

第1号議案 令和2年度決算報告承認の件

貸借対照表

令和3年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	51,301	134,604	-83,303
普通預金	24,618,819	15,446,604	9,172,215
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
【流動資産合計】	54,670,120	45,581,208	9,088,912
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,496,000	4,723,000	773,000
減価償却引当資産	2,432,968	2,311,515	121,453
【特定資産合計】	7,928,968	7,034,515	894,453
(2) その他固定資産			
什器備品	43,656	165,109	-121,453
電話加入権	149,240	149,240	0
敷金・保証金	1,375,500	1,375,500	0
【その他固定資産合計】	1,568,396	1,689,849	-121,453
【固定資産合計】	9,497,364	8,724,364	773,000
【資産合計】	64,167,484	54,305,572	9,861,912
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	414,932	70,083	344,849
仮受金	0	0	0
【流動負債合計】	414,932	70,083	344,849
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,496,000	4,723,000	773,000
【固定負債合計】	5,496,000	4,723,000	773,000
【負債合計】	5,910,932	4,793,083	1,117,849
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
全法連助成金	0	0	0
【指定正味財産合計】	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	58,256,552	49,512,489	8,744,063
(うち特定資産への充当額)	2,432,968	2,311,515	121,453
【正味財産合計】	58,256,552	49,512,489	8,744,063
【負債及び正味財産合計】	64,167,484	54,305,572	9,861,912

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	2,930,000	2,986,000	-56,000
正会員受取会費	2,860,000	2,916,000	-56,000
全法連受取会費	70,000	70,000	0
特別受取会費	0	0	0
事業収益	3,410,094	3,409,461	633
取引信用保険手数料収益	108,862	106,244	2,618
格付情報手数料収益	1,232	3,217	-1,985
助成金運営事業収益	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金等	26,847,400	26,712,900	134,500
受取全法連助成金	26,159,400	26,024,900	134,500
受取全法連補助金	500,000	500,000	0
受取東海法連補助金	188,000	188,000	0
受取負担金	677,000	2,155,434	-1,478,434
受取負担金	189,000	742,610	-553,610
青年・女性部会受取負担金	488,000	1,412,824	-924,824
雑収入	504,551	1,773,244	-1,268,693
受取利息	3,381	3,244	137
雑収益	501,170	1,770,000	-1,268,830
【経常収益計】	34,369,045	37,037,039	-2,667,994
(2) 経常費用			
事業費	17,168,086	21,708,005	-4,539,919
役員報酬	2,880,000	2,880,000	0
給料手当	3,637,300	3,736,058	-98,758
退職給付費用	463,800	450,000	13,800
福利厚生費	1,048,118	1,141,639	-93,521
会議費	1,387,700	3,607,777	-2,220,077
研修費	1,012,640	2,239,097	-1,226,457
旅費交通費	535,419	1,063,569	-528,150
通信運搬費	369,161	349,546	19,615
消耗品費	236,532	264,641	-28,109
賃借料	1,083,132	1,074,927	8,205
租税公課	127,300	93,420	33,880
諸会費	273,000	273,000	0
支払負担金	37,718	805,194	-767,476
支払補助金	700,000	300,000	400,000
広告宣伝費	1,833,476	1,885,285	-51,809

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
表 彰 費	944,450	746,672	197,778
事務所管理費	583,566	576,428	7,138
新聞 函 書 費	0	0	0
雑 費	14,774	148,833	-134,059
東海法連大会費	0	0	0
その他の経費	0	71,919	-71,919
管 理 費	8,456,896	11,059,535	-2,602,639
役 員 報 酬	1,920,000	1,920,000	0
給 料 手 当	2,424,867	2,490,705	-65,838
退職給付費用	309,200	300,000	9,200
福 利 厚 生 費	698,745	761,093	-62,348
会 議 費	925,133	2,405,185	-1,480,052
旅 費 交 通 費	356,946	709,046	-352,100
通 信 運 搬 費	246,108	233,031	13,077
減 価 償 却 費	121,453	171,535	-50,082
消 耗 品 費	157,688	176,427	-18,739
賃 借 料	722,088	716,618	5,470
支 払 負 担 金	25,145	536,796	-511,651
事務所管理費	389,043	384,285	4,758
支 払 手 数 料	150,630	155,592	-4,962
新聞 函 書 費	0	0	0
雑 費	9,850	99,222	-89,372
【 経 常 費 用 計 】	25,624,982	32,767,540	-7,142,558
【 当 期 経 常 増 減 計 】	8,744,063	4,269,499	4,474,564
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	8,744,063	4,269,499	4,474,564
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	49,512,489	45,242,990	4,269,499
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	58,256,552	49,512,489	8,744,063
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 助 成 金	3,300,000	3,300,000	0
受 取 全 法 連 助 成 金	3,300,000	3,300,000	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	3,300,000	3,300,000	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	3,300,000	3,300,000	0
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	58,256,552	49,512,489	8,744,063

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	4,723,000 円	773,000 円	0 円	5,496,000 円
減価償却引当資産	2,311,515 円	121,453 円	0 円	2,432,968 円
特別事業引当資産	0 円	0 円	0 円	0 円
合 計	7,034,515 円	894,453 円	0 円	7,928,968 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,496,000 円	(0 円)	(0 円)	(5,496,000 円)
減価償却引当資産	2,432,968 円	(0 円)	(2,432,968 円)	(0 円)
特別事業引当資産	0 円	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合 計	7,928,968 円	(0 円)	(2,432,968 円)	(5,496,000 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,476,624 円	2,432,968 円	43,656 円
電 話 加 入 権	149,240 円	0 円	149,240 円
敷 金 ・ 保 証 金	1,375,500 円	0 円	1,375,500 円
合 計	4,001,364 円	2,432,968 円	1,568,396 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	29,459,400 円	29,459,400 円	0 円	—
補助金 全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	500,000 円	500,000 円	0 円	—
合 計		0 円	29,959,400 円	29,959,400 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施に伴う費用による振替額	3,300,000 円
合 計	3,300,000 円

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、省略します。

2. 引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	4,723,000 円	773,000 円	0 円	0 円	5,496,000 円

監 査 報 告 書

一般社団法人岐阜県法人会連合会

会 長 村 瀬 幸 雄 殿

令和2年4月1日から令和3年3月31日迄の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年4月15日

一般社団法人岐阜県法人会連合会

監 事 桑 原 孝 吉 ⑩

監 事 児 玉 栄 一 ⑩

監 事 酒 井 忠 造 ⑩

第2号議案 任期満了による役員選任(案)承認の件

【役員候補者】

(敬称略)

役職	氏名	法人名	所属法人会	所属法人会 役職
理事	村瀬 幸雄	(株) 十 六 銀 行	岐 阜 北	会 長
〃	中村 源次郎	(株) 秋 田 屋 本 店	岐 阜 南	会 長
〃	竹中 裕紀	イ ビ デ ン (株)	大 垣	会 長
〃	櫻井 広志	関 信 用 金 庫	中 濃	会 長
〃	舘林 慶二	舘 林 建 設 (株)	多 治 見	会 長
〃	丸山 充信	(学) 恵 峰 学 園	中 津 川	会 長
〃	洲岬 孝雄	(株) 洲 さ き	飛 騨	会 長
〃	住田 裕綱	岐 阜 信 用 金 庫	岐 阜 北	副 会 長
〃	廣田 孝昭	ヒ ロ タ (株)	〃	副 会 長
〃	桑原 孝吉	(株) 雛 屋 建 設 社	〃	副 会 長
〃	地守 素子	和 光 会 グ ル ー プ	〃	副 会 長
〃	瀬川 順子	中 部 化 成 薬 品 (株)	〃	副 会 長
〃	小野木 孝二	(株) ト ー カ イ	〃	監 事
〃	柳原 幸一	(株) 鶺 鴒 飼	岐 阜 南	副 会 長
〃	神谷 悟	神谷マテリアル岐阜(株)	〃	副 会 長
〃	浅野 順子	大 洋 紡 績 (株)	〃	副 会 長
〃	安藤 元一	安 藤 印 刷 (株)	〃	副 会 長
〃	藤井 徳充	富 士 和 商 事 (株)	大 垣	副 会 長
〃	渡邊 智	太 平 洋 工 業 (株)	〃	副 会 長
〃	栗田 順公	大 垣 西 濃 信 用 金 庫	〃	副 会 長
〃	田中 健児	義 春 刃 物 (株)	中 濃	副 会 長
〃	木下 節夫	八 幡 信 用 金 庫	〃	副 会 長
〃	名和 勘二	(有) 名 馬 不 動 産	〃	副 会 長
〃	加藤 誠二	ヤ マ カ 陶 料 (株)	多 治 見	副 会 長
〃	加藤 文雄	(株) 山 文 ト ム ソ ン	〃	副 会 長
〃	河口 一	山 喜 製 陶 (株)	〃	副 会 長
〃	大脇 慶二	(株) サ カ エ 屋	〃	副 会 長
〃	志津 清介	(有) 松 葉 屋 商 店	中 津 川	副 会 長
〃	今井 英彦	恵 那 機 器 (株)	〃	副 会 長
〃	山本 善隆	(株) 山 善 商 店	飛 騨	副 会 長
〃	滝 康洋	(株) 水 明 館	〃	副 会 長
〃	服部 裕二	(株) 服 部 管 工	大 垣	理 事 青年部会長
〃	松村 佐和美	(株) 松 野 屋 商 店	多 治 見	理 事 女性部会長
〃	川地 道男	(一社)岐阜県法人会連合会	県 連	
監事	尾関 守弘	(株) オ ゼ キ	岐 阜 北	監 事
〃	児玉 栄一	コ ダ マ 樹 脂 工 業 (株)	大 垣	監 事
〃	酒井 忠造	(株) エ ス オ ー デ ィ ー	多 治 見	監 事

令和2年度事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

令和2年度の事業については、(公財)全国法人会総連合(以下「全法連」という)の指針に沿って、東海3県連及び県下7単位法人会(以下「単位会」という)と密接な連携・協調を図り、期首に定めた事業計画のとおり実施した。主な事業の概要は、次のとおりである。

1. 公益目的事業等の推進

(1) 令和3年度税制改正への提言

- イ. 全法連税制委員会の検討テーマを踏まえ、法人実効税率のあり方や中小企業の活性化に資する措置の拡充等の「経済活性化と中小企業対策」を中心に、各単位会の提言事項を取りまとめ、県連の令和3年度税制改正の要望として全法連に提出した。
- ロ. 県下の国会議員や地方自治体に対し「法人会の提言事項」の実現を目指し、提言書を直接手渡しするなど提言活動に積極的に取り組んだ。
- ハ. 令和3年度税制改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、土地に係る固定資産税の課税標準額の据え置きなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれた。

(2) 第41回岐阜県下法人会運営研究会の開催

令和3年3月12日に岐阜グランドホテルにおいて、県下法人会の役員等の出席を得て運営研究会を開催した。

第1部では、今年で2年目となる研究発表Cグループの大垣法人会が「魅力ある事業づくりと組織の活性化」について、中濃法人会が「青年部会における租税教育活動」について、中津川法人会が「組織強化と情報発信」について日頃の取り組みの成果を発表した。

第2部では、名古屋国税局長 吉井 浩 氏を講師に、「税務行政の現状と課題 ～新型コロナウイルス対応・デジタルトランスフォーメーション・酒類業振興～」をテーマに講演会を開催した。

(3) 第43回岐阜県下法人会青年部会連絡協議会の開催

令和2年10月27日に岐阜北法人会青年部会の主管により、ホテルパークにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「みんなで、健・幸・経営大作戦!～健康経営を通じた働き方改革の推進へ第1歩を!～」とし、主管を除く6部会が健康経営の取組みの現状と今後の予定について発表した後に、主管が健康経営優良企業認定に向けての取組みについて事例発表を行った。

(4) 第39回岐阜県下法人会女性部会連絡協議会の開催

令和2年10月22日に岐阜南法人会女性部会の主管により、岐阜グランドホテルにおいて協議会を開催した。

協議会のテーマを「租税教育活動 ～税金を知ることが幸せな未来に！～」とし、コロナ禍を踏まえ、租税教室の授業風景を上映し、情報交換を行った。また、薬師寺 執事長 大谷徹柴 氏を講師に、「幸せの条件」をテーマに記念講演会を開催した。

(5) 令和2年度法人会経営セミナーの開催

令和2年10月14日にホテルグランヴェール岐山において、第1部では、名古屋国税局 課税第二部 法人課税課 山本洋充 氏を講師に、「自主点検チェックシートの活用について」をテーマに、第2部では、岐阜北税務署 副署長 加藤久晴 氏を講師に、「新型コロナウイルスに関する税務上の取扱いについて」をテーマにセミナーを開催した。

(6) 大規模法人経営者研修会の開催

令和2年11月16日にじゅうろくプラザにおいて、県下の大規模法人の経営者及び実務担当者の参加を得て研修会を開催した。

第1部では、名古屋国税局 調査部長 野路英幸 氏を講師に、「税務行政の現状と課題」をテーマに講演会を開催した。

第2部では、同じく調査部 調査審理課 課長補佐 安藤武弘 氏を講師に、「申告書作成のチェックポイント」をテーマに、また、岐阜北税務署 法人課税第一部 統括国税調査官 森下賢治 氏を講師に、「年末調整における誤りやすいポイント」をテーマに研修を行った。

2. 組織・財政基盤の強化

(1) 会員の増強

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収束状況等を見極めながらの対応となり、県下の法人会員数は、令和2年12月末現在、会員数18,589社（個人会員含む）で、加入率は44.2%と減少が続いた。

単位会においては、全国的な会員増強月間を受けて、会員数の目標件数を支部ごとに設定するなど、きめ細かな会員増強施策に取り組んだ。会員数は増加以上に休業・廃業等による減少が大きく純減となった。

(2) 福利厚生事業の推進

協力保険3社と共有施策である「想いをつないで50年『会員企業

を守りたい』キャンペーン」の推進に向け、単位会においては、会長・委員長の連名による文書、DM、チラシ等を作成するなどの施策を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により推進活動は大きな制限を受け、事務手数料収入は減少となった。

3. 広報活動の推進

法人会の知名度向上や税の啓発を目的として、地方新聞やPTA新聞に、法人会員募集記事や税に関する作文・絵はがきコンクール作品を掲載した。また、ホームページは最近の情報提供や内容の充実に取り組んだ。事業研修の活動内容について、引き続きマスコミ等に対するパブリシティの活用にも努めた。

4. その他

(1) 岐阜県下法人会事務局職員研修会

令和2年9月10日に鶯匠の家 すぎ山にて、単位会の事務局職員を対象に、協力保険3社の支社長を講師に迎え、「福利厚生制度の概要等について」をテーマに研修会を開催した。

(2) 全法連主催事業への出席

今年度は、全法連主催の全国大会(岩手大会)、青年の集い(島根大会)、女性フォーラム(愛媛大会)の3大会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。理事会、委員会等の会議においては、リモートでの参加ができるなど、柔軟な対応が行われた。

令和2年度事業の概要等は次のとおりである。